



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL https://www.persol-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	495,085	15.3	25,899	2.4	26,104	1.5	10,872	△27.6
29年3月期第3四半期	429,560	14.3	25,287	21.0	25,708	22.8	15,024	18.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,403百万円 (△24.0%) 29年3月期第3四半期 14,999百万円 (13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	46.55	46.55
29年3月期第3四半期	64.00	63.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	392,334	159,657	37.2
29年3月期	268,364	153,816	51.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 145,950百万円 29年3月期 139,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	732,300	23.7	36,000	7.8	36,500	6.9	18,667	4.8	79.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 4社 （社名） Programmed Maintenance Services Limited, Programmed Health Professionals Pty Ltd,
Programmed Integrated Workforce Limited, Programmed Skilled Workforce Limited
除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	236,677,955株	29年3月期	236,673,651株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,407,096株	29年3月期	2,838,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	233,557,977株	29年3月期3Q	234,771,108株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（30年3月期3Q590,033株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、諸外国の政治情勢の変動や金融政策動向、地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益は概ね増益傾向となり、穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、平成29年平均の有効求人倍率(季節調整値)が1.50倍と44年ぶりとなる高水準を記録し、また同期間の完全失業率も2.8%となるなど、23年ぶりに完全雇用の状態となりました。そのような市場環境のもと人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における人材需要は総じて堅調に推移しました。とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、また人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は順調に伸びました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、平成29年7月より当社を「パーソルホールディングス」に商号変更するなど、主要な中核会社を新グループブランド「PERSOL(パーソル)」を冠した商号に変更し、一層の認知拡大施策を進めております。主力の人材派遣、人材紹介に加え、アルバイト・パート採用支援、IT・エンジニアリング領域におけるアウトソーシング・設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、アジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、Programmed Maintenance Services Limited社の発行済株式の100%を取得し、子会社化いたしました。今後、同地域最大の市場である豪州に強固な事業基盤を有する同社のノウハウを活かし、同地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は495,085百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は25,899百万円(同2.4%増)、経常利益は26,104百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,872百万円(同27.6%減)となりました。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣・BPOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高359,263百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益16,908百万円(同9.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き雇用関連指標が高水準で推移し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸び359,263百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が大きく、営業利益は16,908百万円となりました。

② リクルーティングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高52,736百万円(同10.4%増)、営業利益6,890百万円(同2.9%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、旺盛な需要に対して営業体制強化を目的とした人員増強を実施した結果、売上高は大幅に伸びました。利益面では業容拡大に伴う人件費・プロモーション費用等の増加により、営業利益は6,890百万円となりました。

③ PROGRAMMEDセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、営業損失804百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、Programmed Maintenance Services Limited社の株式取得等に付随する株式取得関連費用の発生に伴い、営業損失は804百万円となりました。なお、当該セグメントは、当第3四半期連結会計期間にProgrammed Maintenance Services Limited社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことに伴い新設したセグメントとなります。同社の決算日は当社グループと3カ月異なっており、企業結合のみなし取得日を平成29年9月30日としているため、当第3四半期に被取得企業の業績は含まれておりません。

④ PERSOLKELLYセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高48,452百万円(同124.2%増)、営業損失314百万円(前年同期は営業損失586百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、Kelly Services, Inc.との合併事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸長いたしました。利益面では中期的な事業成長を目的とした体制構築を進めた結果、営業損失は314百万円となりました。

⑤ ITOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高21,004百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,335百万円（同6.9%増）となりました。

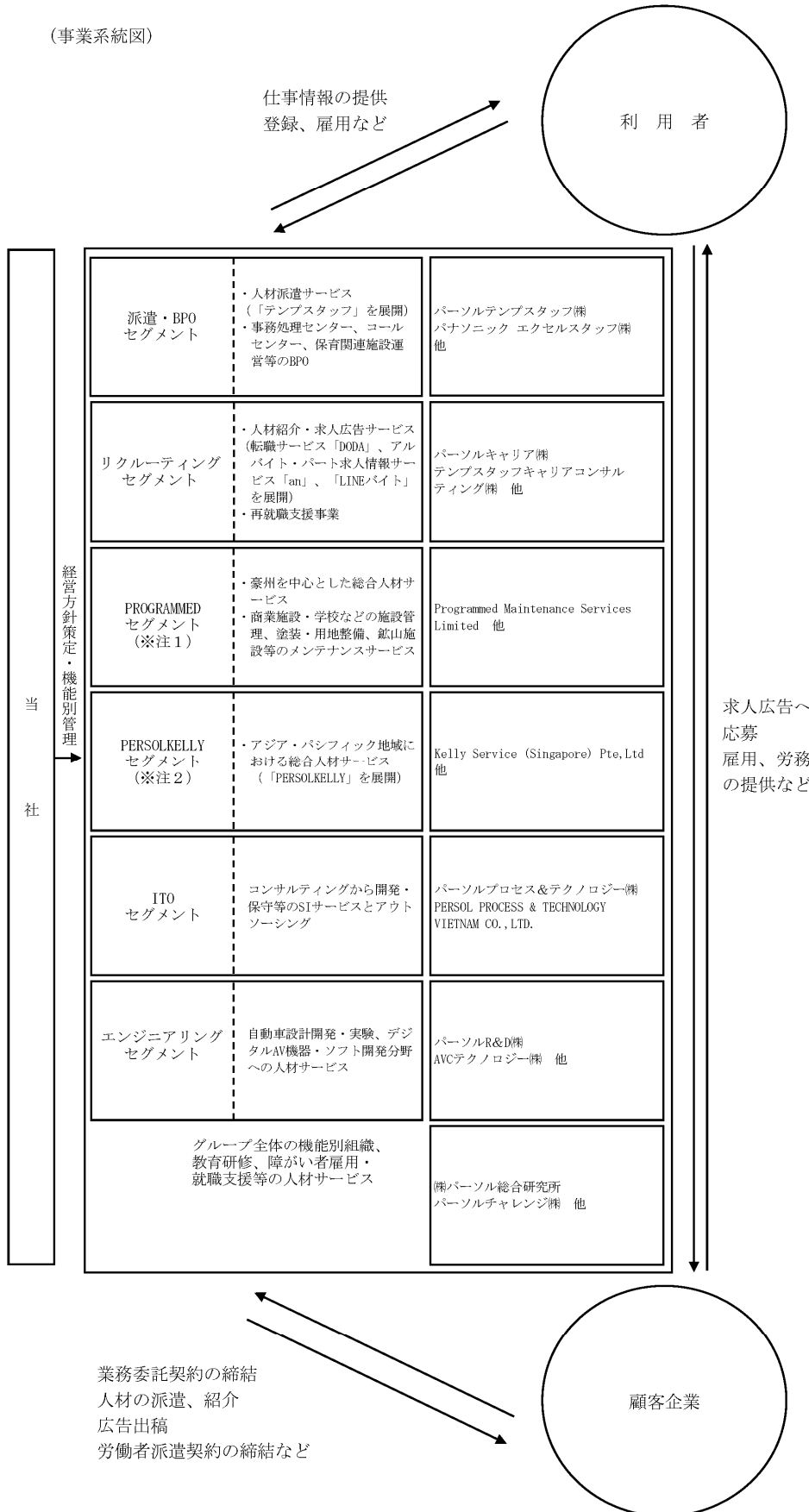
当第3四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、技術者の退職抑制ならびに新規採用に向けた待遇改善や、本社オフィス増床・環境改善等の費用増加により、営業利益は1,335百万円となりました。

⑥ エンジニアリングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高20,154百万円（同4.8%増）、営業利益1,451百万円（同3.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等を中心に引き続き人材需要は強く、売上高は堅調に推移いたしました。利益面においては、不採算案件の発生による一時的な費用増加により、営業利益1,451百万円となりました。

(事業系統図)



(※注1) 平成29年10月27日にて、Programmed Maintenance Services Limitedの株式を取得したことに伴い、セグメントを新設いたしました。

(※注2) 従前の「海外」セグメントを「PERSOLKELLY」セグメントへ名称変更いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間において、Programmed Maintenance Services Limited社の株式取得等に伴い、資産合計は前連結会計年度末に比べ123,970百万円の増加、株式取得資金の借入金の発生に伴い、負債合計は前連結会計年度末に比べ118,129百万円の増加となりました。

流動資産は46,840百万円増加し、固定資産は77,129百万円増加いたしました。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が24,836百万円、現金及び預金が9,755百万円、仕掛品が9,681百万円増加したこと等でありま

す。固定資産の主な増加要因は、のれんが42,448百万円、商標権が7,017百万円増加したこと等であります。流動負債は105,404百万円増加し、固定負債は12,724百万円増加いたしました。流動負債の主な増加要因は、短期借入金が75,719百万円、未払金が20,213百万円増加したこと等でありま

す。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が6,190百万円、繰延税金負債が4,669百万円増加したこと等でありま

	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成29年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	3.0%	7.6%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	7.6%	13.4%
売上高営業利益率	5.2%	5.6%
売上高経常利益率	5.3%	5.8%
流動比率	109.7%	188.0%
固定比率	123.5%	74.1%
自己資本比率	37.2%	51.8%
総資産	392,334百万円	268,364百万円
自己資本	145,950百万円	139,119百万円
現金及び現金同等物の期末残高	79,038百万円	69,382百万円

②事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の以下の業績動向等を踏まえ、平成29年5月15日に開示いたしました平成30年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

- ・Programmed Maintenance Services Limited社の連結開始に伴い、第4四半期会計期間以降の売上高の増加が見込まれるため。
- ・第3四半期連結会計期間において、のれんの減損損失5,577百万円を特別損失として計上したため。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,439	79,194
受取手形及び売掛金	83,260	108,097
繰延税金資産	4,597	3,275
仕掛品	677	10,358
その他	7,885	11,630
貸倒引当金	△619	△474
流動資産合計	165,240	212,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	3,377
工具、器具及び備品(純額)	1,263	1,227
土地	803	803
その他(純額)	541	2,706
有形固定資産合計	4,840	8,114
無形固定資産		
商標権	4,995	12,013
のれん	68,561	111,010
その他	9,310	21,239
無形固定資産合計	82,867	144,263
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	12,186
差入保証金	5,765	6,004
繰延税金資産	1,371	1,330
その他	547	8,378
貸倒引当金	△51	△25
投資その他の資産合計	15,415	27,874
固定資産合計	103,123	180,252
資産合計	268,364	392,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,683
短期借入金	413	76,133
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	47,627	67,840
未払法人税等	8,315	4,450
未払消費税等	9,619	12,538
賞与引当金	9,063	5,232
役員賞与引当金	173	2
その他の引当金	—	809
その他	6,569	19,985
流動負債合計	87,913	193,317
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	31	27
長期借入金	20,426	26,616
繰延税金負債	2,793	7,463
退職給付に係る負債	1,093	1,142
長期未払金	2,197	2,333
株式給付引当金	—	96
役員株式給付引当金	—	73
その他の引当金	—	296
その他	92	1,309
固定負債合計	26,634	39,358
負債合計	114,547	232,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,465	17,467
資本剰余金	20,156	20,182
利益剰余金	102,432	109,096
自己株式	△3,328	△4,577
株主資本合計	136,725	142,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,927
為替換算調整勘定	190	854
その他の包括利益累計額合計	2,394	3,781
非支配株主持分	14,696	13,707
純資産合計	153,816	159,657
負債純資産合計	268,364	392,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	429,560	495,085
売上原価	324,764	376,761
売上総利益	104,795	118,323
販売費及び一般管理費	79,507	92,424
営業利益	25,287	25,899
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	78	111
助成金収入	175	503
受取補償金	60	—
持分法による投資利益	69	56
その他	196	103
営業外収益合計	589	796
営業外費用		
支払利息	117	111
為替差損	8	444
その他	42	34
営業外費用合計	168	591
経常利益	25,708	26,104
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2
退職給付制度改定益	187	—
投資有価証券売却益	—	65
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	187	68
特別損失		
減損損失	422	5,584
投資有価証券評価損	—	28
退職給付制度改定損	—	261
早期割増退職金	207	17
固定資産処分損	0	—
特別損失合計	629	5,891
税金等調整前四半期純利益	25,266	20,281
法人税、住民税及び事業税	8,695	9,001
法人税等調整額	570	1,382
法人税等合計	9,265	10,384
四半期純利益	16,000	9,896
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	975	△975
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,024	10,872

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	16,000	9,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	723
為替換算調整勘定	△1,766	783
退職給付に係る調整額	194	-
その他の包括利益合計	△1,000	1,506
四半期包括利益	14,999	11,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,318	12,268
非支配株主に係る四半期包括利益	681	△864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リク レー ティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	324,164	47,384	-	21,609	14,096	19,221	426,476	3,020	429,497	62	429,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,219	399	-	3	4,714	11	6,349	1,975	8,324	△8,324	-
計	325,384	47,783	-	21,612	18,811	19,233	432,825	4,996	437,821	△8,261	429,560
セグメント利益 又は損失 (△)	15,422	6,697	-	△586	1,249	1,397	24,179	271	24,451	836	25,287

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リク レー ティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	357,685	52,081	-	48,405	15,528	20,148	493,848	1,235	495,084	0	495,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,577	655	-	47	5,476	6	7,762	1,887	9,649	△9,649	-
計	359,263	52,736	-	48,452	21,004	20,154	501,611	3,123	504,734	△9,648	495,085
セグメント利益 又は損失 (△)	16,908	6,890	△804	△314	1,335	1,451	25,466	△139	25,327	572	25,899

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△44	△214
全社収益※1	4,010	5,977
全社費用※2	△3,129	△5,190
合計	836	572

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、PERSOLKELLYセグメントにおいて13,988百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したProgrammed Maintenance Services Limited及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、PROGRAMMEDセグメントにおいて128,392百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成28年3月期より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、更なる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成30年3月期から、海外事業の重要性の高まりを受け、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、今後のマネジメントラインの一層の充実を図るべく、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「ITO」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したProgrammed Maintenance Services Limited及びその子会社を連結の範囲に含めていることに伴い、同社グループ事業を「PROGRAMMED」として新設するとともに、従前のセグメント区分「海外」を「PERSOLKELLY」に名称変更し、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6つの報告セグメントへ移行しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて280百万円の減損損失を計上しております。

また、連結子会社である(株)メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたでしたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて141百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

連結子会社であるCapita Pte. Ltd.、First Alliances Co., Ltd.、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.、及びKelly Services (India) Pvt. Ltd.の株式取得時にのれんを計上いたしましたでしたが、想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、PERSOLKELLYセグメントにおいて5,577百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

平成28年7月4日付でKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりPERSOLKELLYセグメントにおいてのれんが4,361百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

平成29年10月27日付でProgrammed Maintenance Services Limitedの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりPROGRAMMEDセグメントにおいてのれんが52,583百万円増加しております。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

(取得による企業結合)

Programmed Maintenance Services Limited株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Programmed Maintenance Services Limited (以下「プログラムド社」という) 及び同社子会社89社

事業の内容 人材紹介、人材派遣、設備・施設メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は海外において、平成22年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を締結し、平成24年には両社の北アジア事業における合弁事業を開始しました。さらに平成28年にはアジア・パシフィック全域に合弁事業を拡大しており、現在は人材派遣、人材紹介、人事労務コンサルティングを中心に、12の国と地域(中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、インド、ニュージーランド、オーストラリア)にて事業を展開しております。

一方プログラムド社は、昭和26年(1951年)に塗装サービス企業として創業、豪州人材サービス大手との経営統合等を経て、現在は人材派遣、人材紹介を主軸とする人材系サービスと、商業施設・学校などの施設管理、塗装・用地整備、鉱山施設メンテナンス事業を主軸とする、連結売上高2,691百万豪ドル、連結EBITDA96百万豪ドル(平成29年3月期)となる大手人材サービス・メンテナンス会社であります。

今後、アジア・パシフィック地域において、当社が当該地域で培ってきたノウハウや顧客基盤とプログラムド社が保有する豪州等における規模・実績ともに強固な事業基盤を組み合わせることで、更なる事業拡大を目指し、本件株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月27日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が豪州子会社を通じて、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は当社グループと3ヶ月異なっております。また、企業結合のみなし取得日を平成29年9月30日としているため、当第3四半期に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	66,075百万円
取得原価		66,075百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

52,583百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10及び20年間にわたる均等償却